

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年7月1日
(第6期) 至 平成13年6月30日

株式会社デジタルガレージ

(941439)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年7月1日
(第6期) 至 平成13年6月30日

関東財務局長 殿

平成13年9月28日提出

会社名 株式会社デジタルガレージ

英訳名 Digital Garage, Inc.

代表者の役職氏名 代表取締役 林 郁

本店の所在の場所 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号 電話番号 03(5465)7747

連絡者 取締役
経営管理本部長 徳山涼平

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、仕入、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
第5 経理の状況	24
監査報告書	25
1. 連結財務諸表等	29
監査報告書	49
2. 財務諸表等	53
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第2期 平成9年6月	第3期 平成10年6月	第4期 平成11年6月	第5期 平成12年6月	第6期 平成13年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)			912,517	2,197,889	2,669,598
経常利益又は 経常損失() (千円)			387,547	85,522	160,070
当期純利益 (千円)			23,641	36,493	47,558
純資産額 (千円)			519,981	817,485	2,293,958
総資産額 (千円)			1,046,420	1,939,398	2,728,461
1株当たり純資産額 (円)			56,123.23	78,755.80	199,701.82
1株当たり当期純利益 (円)			2,895.93	3,925.98	4,140.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					3,448.52
自己資本比率 (%)			49.7	42.2	84.1
自己資本利益率 (%)			8.3	5.4	3.1
株価収益率 (倍)					155.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				76,970	20,560
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				136,875	1,011,513
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				486,317	919,237
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				443,362	373,996
従業員数 (名)			35	70	67
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	302,845	1,116,783	912,517	2,147,270	2,362,838
経常利益又は 経常損失() (千円)	316,269	92,378	371,535	64,493	247,071
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	317,721	93,745	39,652	30,796	136,517
資本金 (千円)	431,900	431,900	656,900	731,755	1,251,119
発行済株式総数 (株)	7,765	7,765	9,265	10,380	11,609.19
純資産額 (千円)	141,099	47,354	537,007	819,867	2,385,299
総資産額 (千円)	1,037,078	691,588	996,369	1,910,203	2,699,818
1株当たり純資産額 (円)	18,171.19	6,098.43	57,960.85	78,985.29	205,466.52
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	96,984.59	12,072.76	4,857.05	3,313.04	11,884.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					9,899.06
自己資本比率 (%)	13.6	6.8	53.9	42.9	88.4
自己資本利益率 (%)	297.8	99.5	13.6	4.4	8.5
株価収益率 (倍)					54.2
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	25	27	28	54	47

- 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第4期より連結財務諸表を作成しております。

- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第2期から第5期においては新株引受権付社債を発行しておりますが、非上場、非店頭登録であり期中平均株価の算定ができないため、記載しておりません。
- 4 第5期以前の株価収益率については、当社株式は非上場・非店頭登録であるため記載しておりません。
- 5 第5期および第6期における従業員数には、出向者の受け入れ1名が含まれております。
- 6 (株)ディーエス・インタラクティブ(旧(株)クリエイティブガレージ)および(株)イーコマース総合研究所は平成11年6月30日に株式を取得した結果連結子会社となりましたが、取得日が第4期連結会計年度末日であるため、当該連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。また、連結経営指標等の平成11年6月期の従業員数には(株)ディーエス・インタラクティブ6名、(株)イーコマース総合研究所1名を加えております。
- 7 平成9年5月1日をもって、(株)フロムガレージ、(株)スタジオガレージ、(有)エコシスを吸収合併しております。

2. 沿革

平成7年8月	インターネットを媒体とした広告・企画・制作等を目的として(株)デジタルガレージ(代表者 林郁、伊藤穰一)を設立。
平成7年8月	「インターネット・ワールド・エキスポ96」技術事務局の運営担当。
平成7年8月	「Jr.サミット」技術協力。
平成8年10月	米国インフォシーク社とインターネット検索サービス独占契約締結、インフォシーク事業部新設。
平成8年12月	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)を、(株)博報堂、(株)旭通信社(現、(株)アサツーディ・ケイ)、(株)読売広告社、(株)アイアンドエス(現、(株)アイアンドエス・ビービーディーオー)と共同出資にて設立。
平成9年5月	(株)フロムガレージ、(株)スタジオガレージ、(有)エコシスを吸収合併。
平成9年5月	米国ソニックネット社と独占ライセンス契約締結、日本でのサイトをオープン。
平成9年7月	ウルトラシーク・サーバー(現、インクトゥミ・サーチ)をパッケージ商品化にて販売開始。
平成10年7月	(株)東洋情報システム(現、ティアイエス(株))と業務委託基本契約締結。
平成11年4月	(株)イーコマース総合研究所を、(株)コミュニケーション科学研究所等と共同出資にて設立。
平成11年6月	インフォシーク事業部を、米国インフォシーク社へ営業譲渡。
平成11年6月	(株)イーコマース総合研究所の株式を60%取得し子会社とする。
平成11年6月	(株)クリエイティブガレージ(現、(株)ディーエス・インタラクティブ)の株式を60%取得し子会社とする。
平成11年8月	ライラック商事(株)と「WebNation」の仕入に係る契約を締結。
平成11年10月	プラットフォーム関連業務「WebNation」を開始。
平成11年11月	(株)ローソンとインターネット関連事業包括委託契約締結。
平成11年11月	「WebNation」共同ブランド契約によるOEM供給開始。
平成12年1月	ECアプリケーションを中心としたASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)サービスの会社として、(株)イーシーファクトリー・ドットコムを、(株)東洋情報システム(現、ティアイエス(株))、ソフトバンク・テクノロジー(株)、ソフトバンク・コマース(株)等と共同出資にて設立。
平成12年3月	「オークションプラットフォーム」に係るビジネスモデル特許について、(株)ジェーシービーと共同出願。
平成12年3月	連結子会社(株)クリエイティブガレージを、(株)ディーエス・インタラクティブに商号変更。
平成12年5月	連結子会社(株)ディーエス・インタラクティブが、サイトロン・アンド・アート(株)のインタラクティブ・アーキテクチャー事業部の営業を譲受け。
平成12年5月	Eコマースの物流・決済等のプラットフォームを担当する会社として、(株)イーコンテクストを、(株)ローソン、(株)東洋情報システム(現、ティアイエス(株))、三菱商事(株)と共同出資にて設立。
平成12年10月	Eコマース・ギフト事業の会社として、(株)ギフトポートを、(株)シャディと共同出資にて設立。
平成12年12月	店頭市場に株式を上場。
平成13年1月	プラットフォーム関連業務「CyberAuction」を開始。

3. 事業の内容

当社グループはインターネットビジネスの総合プロデュースを行うコンテキストカンパニー(1)を標榜し、「企業と人、そして情報を有機的に繋ぐ業務を行うこと」をコンセプトとして、インターネットやEコマースビジネスの事業戦略策定、ビジネスモデルの構築のほか、ITシステムの設計・構築・運用、マーケティング、リサーチ等の業務をone stop(1箇所ですべてを完結すること)で、総合的且つ複合的に展開しております。

また、他の企業等のインターネットビジネスサポートに留まらず、当社ではBtoCのEコマースサイト(2)である「WebNation」の運営およびインターネットオークションのエスクローサービス(3)である「CyberAuction」の運営をしております。

- 1 「コンテキスト」とは、単独に存在するCONTENT「文」とCONTENT「文」を繋いだ文脈という意味であります。当社グループは溢れる情報のなかで、価値ある情報を、必要に応じて適切なかたちに加工して適切な需要家に迅速に繋いでいくという意味から「コンテキストカンパニー」をコンセプトとしております。
- 2 「B to CのEコマースサイト」の「B to C」とはBusiness to Consumer のことであり、企業から直接消費者に届く流通システムを呼んでおります。
「Eコマースサイト」は主に商品販売を目的としたインターネットのウェブサイト(ページ画面)を意味しております。B to CのEコマースサイトは企業から消費者へ向けた商品提供のウェブサイトのことであります。
- 3 インターネットオークション取引における金銭、物品の授受の代行サービスをエスクローサービスと呼んでいます。

主な業務、収入、種類の内容は以下のとおりになります

業務	収入	種類
ソリューション関連業務	ソリューション収入	ITソリューション
		マーケティングソリューション
プラットフォーム関連業務	プラットフォームサービス収入	プラットフォームサービス
	商品売上高	商品(CD、DVD、LD等)

- 1 「ソリューション」は、利用者のニーズに対応する方法として用いております。
- 2 「プラットフォーム」は、インターネット利用の基盤として用いております。

具体的な事業内容は、以下のとおりであります。

(ソリューション関連業務)

当社グループではコンサルテーションサービスを第一フェーズとして、ITシステム設計・構築そしてマーケティング活動の企画・設計・実施まで一貫して対応できるソリューションビジネスを第一義に業務しております。ソリューション関連業務の収入を管理上以下の2種類に分けております。

ITソリューション

受託開発業務を中心とした業務であり、企業および団体等のインターネット関連のシステム、Eコマースシステムあるいはプラットフォームを受託し設計・開発する業務であります。受託する案件によっては子会社である(株)ディーエス・インタラクティブ等との提携にて業務を行っております。また、インクトゥミサーチ等のソリューションとしてのソフトウェアの販売も行っております。

マーケティングソリューション

マーケティングソリューションは、企業および団体等のビジネスモデルの設計、インターネット関連のシステム、Eコマースシステムあるいはプラットフォームビジネス展開のコンサルティング、企業および団体等のインターネットマーケティング活動における広告の代理店ビジネスやリサーチ業務が主なものであります。

コンサルティングにおいては、当社および当社グループがインターネットの黎明期より行ってきた各種のインターネット関連ビジネスの経験を生かし、ビジネスリサーチからビジネスモデルの作成、ビジネスの立ち上げ、そしてインキュベーションまで幅広い領域のコンサルティングを行って

おります。リサーチが伴うケースにおいては、子会社である(株)イーコマース総合研究所と提携して業務を展開しております。

広告においては、バナー広告の掲載のみならず、広告の効果測定を含むリサーチ機能も重要となってきております。当社ではより効果的な広告ビジネスのあり方を模索するため、この分野においても、独自のリサーチ機能を誇る子会社(株)イーコマース総合研究所と提携し、業務を展開しております。

(プラットフォーム関連業務)

プラットフォームサービス

プラットフォームサービスに関しましては、「WebNation」のコンテンツを他のサイトで使用するときのコンテンツ提供料、「WebNation」サイトを媒体とした広告収入等があります。本年1月よりヤフー(株)との提携でサービス開始した、インターネットオークションのエスクローサービスである「CyberAuction」(サイバーオークション)もプラットフォームサービスとしております。

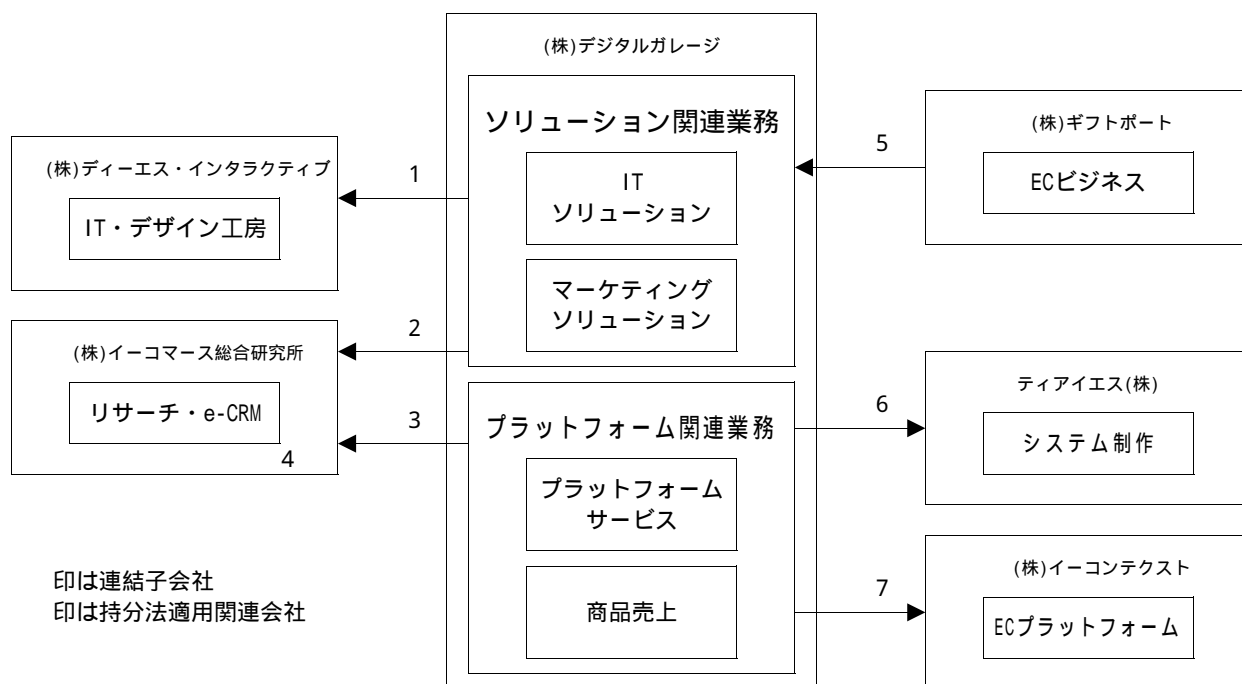
「WebNation」のシステム運用は関係会社であるティアイエス(株)に外注しております。

- 1 ティアイエス(株)は、平成13年1月1日付で(株)東洋情報システムより商号変更しております。
- 2 インターネットオークション取引における金銭、物品の授受の代行サービスをエスクローサービスと呼んでおります。

商品(売上)

当社運営のサイトである「WebNation」におけるCD、DVD、LD等の売上です。商品の物流、決済事務の一部を関係会社(株)イーコンテキストに委託しております。

当社グループの業務の系統図は、次のとおりであります。



- 1 ソリューション関連業務ITソリューションの受託業務におけるウェブ設計、システム構築等の外注です。
- 2 ソリューション関連業務マーケティングソリューションにおけるコンサルティング等の調査、分析等の外注です。
- 3 プラットフォーム関連業務等における調査の委託です。
- 4 ソリューション関連業務ITソリューションの受託業務におけるシステム構築等の外注です。
- 5 プラットフォーム関連業務におけるシステム設計の委託です。
- 6 プラットフォーム関連業務における物流、決済等の委託です。
- 7 e-CRM(エレクトロニック・カスタマーズ・リレーションシップ・マネージメント)はインターネット等を活用した顧客個人の満足度を追及するマネージメント手法であります。
- 8 ティアイエス(株)は、平成13年1月1日付で(株)東洋情報システムより商号変更しております。

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) (株)ディーエス・インタラクティブ	東京都千代田区	160,000	ウェブシステム設計及び制作、クリエイティブデザイン制作	60		当社のIT受託案件に関わるサイト構築等の各種開発業務を外注している。役員の兼任2名。	1 2
(株)イーコマース総合研究所	東京都渋谷区	10,000	Eコマースに関する調査・研究および独自の情報提供等コンサルティング業務全般	60		当社マーケティングソリューション業務及びプラットフォーム関連業務に関わる各種調査・分析業務を外注している。役員の兼任4名。	
(持分法適用関連会社) ㈱イーコンテキスト	東京都渋谷区	600,000	Eコマースビジネスにおける決済・物流のプラットフォーム事業、リーセンシー広告事業	34		当社プラットフォーム関連業務における物流、決済等の業務を外注。役員の兼任1名	
㈱ギフトポート	東京都渋谷区	400,000	インターネットギフトサイトの運営受託事業およびインターネットギフトサイトでの自社での小売事業ならびにEコマース関連の卸・物流事業企画業務	49		当社よりロイヤリティー収入計上される契約を締結している。役員の兼任2名	
(その他の関係会社) ティアイエス(株) 3	大阪府吹田市	21,320,268	アウトソーシングサービス、ソフトウェア開発、ソリューションサービス等情報サービスの提供		16.2	当社のIT受託案件に関わるシステム構築等の各種開発業務を外注している。役員の兼任1名。	4

- 1 特定子会社に該当しております。
- 2 ㈱ディーエス・インタラクティブについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等	売上高	415,191千円
	経常利益	5,354千円
	当期純利益	1,786千円
	純資産額	162,708千円
	総資産額	213,709千円
- 3 ティアイエス㈱は、平成13年1月1日付で㈱東洋情報システムより商号変更しております。
- 4 有価証券報告書提出会社であります。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

当社は事業の種類別セグメントの記載はしていないので、当企業グループ全体の従業員数は以下のとおりになります。

(平成13年6月30日現在)

従業員数(名)
67

従業員は正社員、契約社員および受入れ出向者の就業人員であり、出向者の受け入れ1名が含まれております。

(2) 提出会社の状況

(平成13年8月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
45	31.3	1年11ヶ月	6,403,333

- 1 従業員は正社員、契約社員および受入れ出向者の就業人員であり、出向者の受け入れ1名が含まれております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は民間企業を中心とした自律回復の兆しが若干見られたものの、後半には米国の経済減速に象徴されるような世界的な景気の停滞感のなか、わが国でも輸出の落ち込みや企業のリストラクチャリングの一環としての人員削減、人件費の抑制等の影響で個人の最終消費が停滞するなど、力強さに欠けたものとなっております。

また、ITインターネット関連の業界においては、企業は「21世紀型のグローバル企業」を目指しITインターネット投資に取り組み、政府もIT投資を国策として捕らえ積極的に推進するという官民一体の状況が続きました。こうした背景のなか、一部のベンチャー企業が牽引してきた「eビジネス」は、大企業の参入による「Eビジネス」へと拡大し、インターネットベンチャー企業として日本でいち早くインターネットビジネスに参入した当社および当社グループにとって激動の年となりました。インターネット広告業界においては、平成12年には市場規模が前年の2倍になりましたが、平成13年に入り、バナー広告等の広告効果に対する疑問等も一部において台頭し陰りが見えてきました。また、大企業のインターネットビジネスの参入によりインターネットシステム構築の受託金額が相対的に低下するとともに、ASP事業やホスティングビジネス、データセンタービジネス等の競争激化を引き起こしました。

こうした状況のなか、当社は平成12年12月14日に株式を店頭市場に上場し、新たな一步を踏み出しました。また利益重視の視点で経営リソースを重点的に再配分致しました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は2,669百万円(前年比471百万円増、同121.5%)、売上総利益1,400百万円(同386百万円増、同138.1%)、経常利益160百万円(同74百万円増、同187.2%)、当期純利益47百万円(同11百万円増、同130.3%)となりました。以下、当社グループの業務区分別に記載を致します。

(ソリューション関連業務)

[ITソリューション]

当社グループでは企業および団体等のウェブサイト、Eコマースのシステムの構築を主な受託業務として行ってまいりました。当期においてはこれらの受託に加え、様々なプラットフォーム等の構築を受託致しました。しかしながら前述のように、インターネットシステム構築の受託金額が相対的に低下する等の競争激化もあり、結果としてITソリューション関連収入は1,570百万円(対前年比5百万円減、同99.7%)となりました。

[マーケティングソリューション]

当連結会計年度においてはマーケティングソリューションの事業状況は大きく変化致しました。コンサルティングにおいては大型で継続的な案件の受託が増加し、当社グループの事業の中核となってきております。前述の広告におけるインターネットバナー広告の伸びの急速な鈍化に対応し、人材等のリソースをコンサルティングに集中した結果、マーケティングソリューション関連収入は920百万円(対前年比378百万円増、同169.7%)となりました。

(プラットフォーム関連業務)

[プラットフォームサービス]

プラットフォームサービスにおいては「WebNation」の広告やコンテンツ販売等に加え、インターネットオークションにおけるエスクローサービスである「CyberAuction」(サイバーオークション)を本年1月より新たに始めております。結果プラットフォームサービスの収入は、90百万円(対前年比62百万円増、同317.2%)となっております。

インターネットオークション取引における金銭、物品の授受の代行サービスをエスクローサービスと呼んでいます。

[商品売上]

当社運営のEコマースサイトである「WebNation」は、商品売上高87百万円(対前年比36百万円増、同172.8%)となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは20百万円でありました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは株式公開に伴う公募増資等により919百万円でしたが、ハードウェア、ソフトウェア等の設備投資および関連会社の設立等により投資活動によるキャッシュ・フローは1,011百万円となり、連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、全体では前連結会計年度に比べ69百万円(16%)減少し、373百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは20百万円でありました。

これは売上高の増加に伴い売上債権が151百万円増加しましたが、その一方で持分法による投資損失85百万円、投資有価証券評価損20百万円を計上し、税金等調整前当期純利益139百万円を確保できたためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは1,011百万円でありました。

これは、プラットフォーム関連業務において当連結会計年度からサービスを開始した「CyberAuction」をはじめとするハードウェア、ソフトウェア等に対する投資支出323百万円、関連会社(株)ギフトポートの設立に伴う出資196百万円、(株)ザイオンおよびダイキサウンド(株)の第三者割当増資の引受に伴う出資それぞれ33百万円、45百万円ならびに関連会社(株)イーコンテクストの株主割当増資の引受に伴う出資68百万円等、積極的に投資活動を展開したことによるものであります。

また、株式公開によって調達した資金の一部を安全性の高い金融商品であるマネー・マネージメント・ファンドで運用するために300百万円投資しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは919百万円でありました。

これは、主に株式公開に伴う公募増資等で1,414百万円調達した一方で、その調達資金により借入金440百万円を全額繰上一括返済したことによるものであります。

2. 生産、仕入、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区分		金額	前年同期比(%)
ソリューション収入	ITソリューション	1,587,009	101.3
合計		1,587,009	101.3

金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位：千円)

区分		金額	前年同期比(%)
ソリューション収入	媒体費	441,075	261.2
商品売上高	商品(CD、DVD、LD等)	58,972	165.9
合計		500,048	244.6

金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

(単位：千円)

区分		金額		受注残高	
			前年同期比(%)		前年同期比(%)
ソリューション収入	ITソリューション	1,644,499	110.4	73,828	
	マーケティングソリューション	840,271	131.9	52,310	39.3
プラットフォームサービス収入	プラットフォームサービス	90,868	317.1		
合計		2,575,639	119.5	126,138	94.8

- 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 受注残高は契約書の受入済みの案件のみを記載いたしております。
- 3 プラットフォームサービス収入における受注金額の増加は、インターネットオークションのエスクローサービスである「CyberAuction」を当連結会計年度中にサービス開始したことによるものであります。

(4) 販売実績

(単位：千円)

区分		金額	前年同期比(%)
ソリューション収入	ITソリューション	1,570,671	99.7
	マーケティングソリューション	920,961	169.7
小計		2,491,633	117.5
プラットフォームサービス収入	プラットフォームサービス	90,868	317.2
商品売上高	商品(CD、DVD、LD等)	87,096	172.8
合計		2,669,598	121.5

- 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 プラットフォームサービス収入の増加は、インターネットオークションのエスクローサービスである「CyberAuction」を当連結会計年度中にサービス開始したことによるものであります。
- 3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日		当連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
(株)あさひ銀行			267,786	10.0
いちよし証券(株)	453,126	20.6		
(株)ローソン	845,278	38.4		

- 1 いちよし証券(株)は、平成12年7月1日をもって一吉証券(株)から商号変更しております。
- 2 販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先については記載しておりません。

3. 対処すべき課題

当社グループが創立以来インターネット業界におけるほぼ全ての業務を経験しているという強みを生かし、そのコンサルティング力、インターネットシステム開発技術等によって、多角的なアライアンスを利用した新ビジネスを構築し、社会の需要に応えた情報化社会のインフラを拡充してゆくことが、当社グループの経営戦略の基本であります。

インターネットの普及が加速し、通信・コミュニケーション・コマース手段としてコモディティ化する中で、益々インターネットビジネスの本質を知るベンチャーとしての当社および当社グループのニーズが高まっていると認識しています。昨年の「コンビニエンスストアとインターネット(LAWSONプロジェクト)」、本年の「固定電話とインターネット(Lモード)」、そして現在はブロードバンドビジネスの中でのビジネスデザインやアプリケーション設計・構築・コンテンツアグリゲーションや広告ビジネスを、最適な技術設計で提供することが求められています。

このような環境にあることをふまえ、対処すべき課題として以下のことに取り組んでおります。

市場の急速な変化と組織対応

インターネット人口の増加とともにインターネットの提供できる付加価値が増加してきております。一方で昨今の米国に見られるようなインターネット関連業界の大きなうねりがあり、関連市場は今後もさらに急速な普及の予測がなされております。企業の運営も従来の固定的な組織、あるいは従来の管理体制では十分な対応が困難になってくることが予想されますので、その強化といたしまして執行役員制度の導入を検討しております。また、より柔軟な企業戦略とグループ力が要求されており、当社グループはこれに対応するために、多様化したビジネス領域の拡充と、急速な変化に対応する組織の確立が急務と考えております。

事業展開と人材の確保

新規事業への進出、既存ビジネスの拡大、あるいはジョイントベンチャーの設立等、積極的な事業展開を推し進めるにあたり、人材の確保は最大の課題であります。技術者のみならず、経営の中核となる取締役、財務担当者、事業の推進者等優秀な人材の確保は積極的に事業展開をすすめる上で不可欠であると考えております。従来の当社および当社グループのネットワークにとどまらず新たな人材確保のネットワークが必要と考えております。

技術開発体制及びシステム保守管理体制

当社グループの運営するビジネスは、その業務の性質上、技術開発体制のみならずシステムの保守管理体制がきわめて重要であり、今後さらに充実させてゆくことが求められております。市場環境が激変する中、特に技術開発体制とシステム保守管理体制のコストの精緻な分析が必要になってくると考えており、事業をTCM(トータル・コスト・マネジメント)の考え方に基づいて展開して行くことがきわめて重要であります。

4. 経営上の重要な契約等

(1) 技術受入契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)デジタルガレージ(当社)	(株)東洋情報システム	日本	ソフトウェア開発とシステム構築・運用業務	業務委託基本契約	平成10年7月1日より1年間(その後1年単位の自動更新)

(株)東洋情報システムは、平成13年1月1日付でティアイエス(株)に商号変更しております。

(2) 販売契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)デジタルガレージ(当社)	ライラック商事(株)	日本	「WebNation」サイトに係る仕入の契約	販売基本契約	平成11年8月11日より1年間(その後1年単位の自動更新)

(3) 投資事業有限責任組合契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)デジタルガレージ(当社)	(株)あさひ銀行・あさひ銀事業投資(株)	日本	ディ・エープライベートファンド1号投資事業有限責任組合契約	中小企業に対する投資事業を行うための投資事業有限責任組合契約	平成20年4月30日まで

(4) 業務提携契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)デジタルガレージ(当社)	(株)ジェーシービー	日本	「CyberAuction」共同事業に関する包括契約	「CyberAuction」事業に関する包括契約	平成15年1月24日まで(その後1年単位の自動更新)
(株)デジタルガレージ(当社)	(株)あさひ銀行	日本	業務提携契約	「QuickGet」事業に関する業務提携契約	平成17年1月25日まで(その後1年単位の自動更新)

(5) その他

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)デジタルガレージ(当社)	ヤフー(株)	日本	エスクローサービス提供に関する契約書	ヤフーオークションに対するエスクローサービス提供	平成13年3月1日より6ヶ月間(その後6ヶ月単位の自動更新)

5. 研究開発活動

当連結会計年度の研究開発活動は、主として当社のプラットフォーム関連業務の技術開発、e-CRM(エレクトロニック・カスタマーズ・リレーションシップ・マネジメント(インターネットを活用した顧客個人の満足度追求型マネジメント))関連の技術開発、およびモバイル関連技術に係わるものが主なものとなっております。当連結会計年度においては研究開発費33百万円を計上いたしております。研究開発活動については当社グループの重要課題と考えており、今後も積極的に取り組んでまいり所存であります。今後の研究開発活動の領域はプラットフォーム関連業務およびその拡張システム、e-CRM関連、モバイル技術関連に加え、ブロードバンド関連の技術を今後のテーマとしております。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資については、プラットフォーム関連業務のサービス開始およびサービス内容の向上を図るものが主体となっております。この結果当期の設備投資は303百万円となりました。なお、当連結会計年度において、重要な設備の売却、除却等はありません。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(平成13年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業内容及び 生産品目	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	摘要
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
本社 (東京都渋谷区)	全業務	10,313	()	327,225	337,538	46	
ニューヨーク事務所 (米国ニューヨーク州)	全業務		()			1	
福利厚生施設 (千葉県安房郡天津小湊町)	福利厚生施設	16,149	2,470 (67.34)	67	18,688		
合計		26,463	2,470 (67.34)	327,293	356,227	47	

- 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品およびソフトウェアであります。なお金額には消費税等を含めておりません。
- 3 本社建物998.63㎡は、賃借中のものであります。
- 4 従業員数には出向者の受け入れ1名が含まれております。

(2) 国内子会社

(平成13年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
(株)ディー エス・イン タラクティブ	本社 (東京都千代田区)	コンピュータ関 連装置その他	2,470	()	2,939	5,409	16	
(株)イーコ マース総合 研究所	本社 (東京都渋谷区)	コンピュータ関 連装置その他		()	820	820	4	

- 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。なお金額には消費税等を含めておりません。
- 2 (株)ディーエス・インタラクティブの本社建物440.30㎡は、賃借中のものであります。

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	37,000株	
計	37,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年6月30日)	提出日現在 (平成13年9月28日)		
	記名式無額面株式	普通株式	11,609.19株	11,620.36株	日本証券業協会	1
	計		11,609.19	11,620.36		

- 1 議決権を有しております。
- 2 提出日現在の発行数には、平成13年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年9月5日	100株	2,700株	7,500千円	137,500千円	7,500千円	7,500千円	有償・第三者割当ベンチャーキャピタル1名 発行価額 150,000円 資本組入額 75,000円
平成9年5月1日	3,419	6,119	170,950	308,450		7,500	合併 1
平成9年6月26日	1,646	7,765	123,450	431,900	123,450	130,950	有償・第三者割当ベンチャーキャピタルほか計16名 発行価額 150,000円 資本組入額 75,000円
平成11年3月26日	1,500	9,265	225,000	656,900	225,000	355,950	有償・第三者割当取引先1名 発行価額 300,000円 資本組入額 150,000円
平成12年6月20日	1,115	10,380	74,855	731,755	76,355	432,305	第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加 当社役員等4名 2 発行価額 134,269円90銭 資本組入額 67,135円
平成12年12月14日	1,000	11,380	510,000	1,241,755	900,000	1,332,305	有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価格 1,500,000円 引受価額 1,410,000円 発行価額 1,020,000円 資本組入額 510,000円
平成12年12月14日	78.19	11,458.19	5,249	1,247,004	5,354	1,337,659	第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加
平成13年6月30日	151	11,609.19	4,114	1,251,119	4,197	1,341,856	第3回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

- 1 平成9年5月1日に(株)フロムガレージ、(株)スタジオガレージ、(有)エコシスと合併しております。(株)フロムガレージ株式1株に対し当社株式1株(合計1,879株)、(株)スタジオガレージ株式1株に対し当社株式1株(合計1,540株)の割当交付となっており、また、当社所有の(有)エコシスの出資口数72口は同時に消却しております。
- 2 平成9年6月25日発行の新株引受権の行使であり、当該新株引受権の残高はありません。
- 3 当社は平成12年8月25日付で50,000円額面株式を無額面株式に一齐転換しております。
- 4 当社は新株引受権を発行しておりますが、新株引受権は、いずれも日本証券業協会が定める「登録前の第三者割当増資および特別利害関係者等の株式移動等に関する細則」第2条第11号に規定する成功報酬型ワラントであります。新株引受権の残高、行使価格、資本金組入額は次のとおりとなります。なお、第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権(平成9年6月25日発行)については、発行要項に基づき、調整された発行価額および株式数を記載しております。
 なお、第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権(平成9年6月25日発行)はインフォシーク事業部営業譲渡に伴う取得者の退職等による権利喪失のため、発行時より177,000千円減少しております。
 また第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権(平成12年1月11日発行)は取得者の自己都合退職による権利喪失のため、発行時より1,253千円減少しております。

銘柄 (発行日)	平成13年6月30日現在			平成13年8月31日現在		
	新株引受権 の残高	行使価格	資本金組入額	新株引受権 の残高	行使価格	資本金組入額
第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権(平成9年6月25日)	千円 112,496	円 134,269.9	円 67,135	千円 110,996	円 134,269.9	円 67,135
第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権(平成12年1月11日)	90,088	54,500	27,250	90,088	54,500	27,250

- 5 平成13年7月1日から平成13年8月31日までの間に、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により、発行済株式総数が11.17株、資本金が749千円、資本準備金が764千円増加しました。

(6) ストックオプション制度の内容

当社は新株引受権によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ19および当社定款第6条の規定に基づき、取締役4名従業員39名に対し付与することを、平成13年9月26日開催の当社定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

1. 新株引受権の目的たる株式の種類、額面無額面の別

当社無額面普通株式

2. 付与の対象者

権利付与日において所在する取締役の内4名、在職する従業員の内39名

3. 新株引受権の目的たる株式の数

346株を総株数の上限とし、当社取締役の内4名に対して合計215株、当社従業員の内39名に対して合計131株が上限となっております。個別の取締役に対する上限は100株、下限は10株、個別の従業員に対する上限は25株、下限は2株となっております。

なお、当社が株式の分割・併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株引受権のうち当該時点で行使されていない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる0.01株未満の端株についてはこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

4. 発行価額

権利付与月に先立つ30日の各日(ただし取引の成立しない日を除く)の日本証券業協会が公表する当社無額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値か、株主総会日の日本証券業協会が公表する当社無額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の午後3時現在における直近の売買価格)か、権利付与日の前日の日本証券業協会が公表する当社無額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の午後3時現在における直近の売買価格)のいずれか高い価格に1.03を乗じた価格を権利行使価額とする。なお計算の結果生じる小数点以下は切り上げる。

なお、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権による権利行使および商法第280条ノ19の規定による新株引受権行使の場合を含まない)するときは、権利行使価額の調整を行うものとする。

5. 新株引受権の権利行使期間

平成15年10月17日から平成20年9月30日まで

6. 権利行使の条件

権利行使は、取締役または従業員の地位にあるときに限る。ただし、当社の監査役または当社の子会社および財務諸表等規則第8条第5項に規定する関連会社の取締役、監査役または従業員の地位にあるときも同様とみなす。

権利者の相続人は、新株引受権を行使することができるものとする。

新株引受権の譲渡および質入れは認めないものとする。

その他については、今後の株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役または従業員との間で締結する契約に定めるものとする。

7. 新株引受権付与の理由

当社の取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、新株引受権方式のストックオプション制度を実施するため。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けています。しかしながら、当社は累積損失を計上し、設立以来配当を実施しておりません。

当面は、経営基盤の一層の強化と激伸期を迎えるインターネット市場を視野に入れ、投資、事業提携等を含めた積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を基本方針としてまいりますが、経営成績および財務状態を勘案しつつ利益配当も検討する所存であります。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	
	決算年月	平成9年6月	平成10年6月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	
	最高	円				1,750,000	
	最低	円				605,000	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年1月	2月	3月	4月	5月	6月
	最高	円 1,480,000	1,700,000	1,340,000	1,090,000	1,300,000	810,000
	最低	円 750,000	1,210,000	810,000	880,000	700,000	605,000

1. 最高・最低株価は、日本証券業協会におけるものであります。
2. 当社株式は、平成12年12月14日から日本証券業協会に店頭上場されております。それ以前の株価については該当はありません。

5. 役員の状況

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 株
代表取締役	林 郁 (昭和34年12月26日生)	昭和58年3月 東洋大学社会学部卒業 昭和58年4月 (株)フロムガレージ代表取締役 昭和63年6月 (株)クリエイティブガレージ(現、 (株)ディーエス・インタラクティブ) 代表取締役 昭和63年6月 (株)スタジオガレージ代表取締役 平成7年8月 当社設立 代表取締役(現任) 平成8年1月 東京インターネットアドバイザー (株)取締役 平成8年12月 デジタル・アドバタイジング・コンソ ーシアム(株)代表取締役 平成8年12月 同社取締役 平成8年12月 (有)ケイ・ガレージ代表取締役(現任) 平成9年8月 (株)クリエイティブガレージ取締役 (現任) 平成11年4月 (株)イーコマース総合研究所代表取締 役(現任) 平成12年8月 (株)イーコンテキスト取締役(現任) 平成12年10月 (株)ギフトポート取締役(現任)	2,985
代表取締役	齋藤茂樹 (昭和36年8月1日生)	昭和60年3月 東京大学経済学部卒業 昭和60年4月 日本電信電話(株)(NTT)入社 平成9年6月 米国マサチューセッツ工科大学スロー ンスクールにてMBA取得 平成9年7月 ネットスケープ・コミュニケーション ズ(米国)日本サイトのビジネス統括マ ネージャーとして入社 平成11年4月 当社入社 平成11年4月 (株)イーコマース総合研究所取締役 (現任) 平成11年6月 当社取締役総合企画室長 平成11年7月 デジタル・アドバタイジング・コンソ ーシアム(株)取締役 平成11年9月 当社取締役副社長 平成11年10月 当社インタラクティブ・マーケティング 本部長 平成12年1月 (株)イーシーファクトリー・ドット・ コム取締役 平成13年6月 エスアイビー(株)取締役(現任) 平成13年9月 当社代表取締役(現任)	351
取締役 eBIZ本部長	吉田就彦 (昭和32年2月10日生)	昭和54年3月 早稲田大学理工学部機械工学科卒業 昭和54年4月 (株)キャニオンレコード入社 制作宣 伝本部宣伝部 平成10年3月 同社映像制作1部 部長 平成11年6月 当社入社エンタテインメント本部長 平成11年6月 当社取締役 平成11年9月 当社取締役副社長 平成12年7月 当社WebNation本部長 平成12年3月 当社eBIZ本部長(現任)	180
取締役 経営管理本部長	徳山涼平 (昭和25年8月21日生)	昭和49年3月 横浜市立大学商学部経済学科卒業 昭和49年4月 野村證券(株)入社 平成2年5月 同社立川支店長 平成9年11月 (株)エアネットシステム取締役 平成10年1月 (株)シー・アンド・エフ代表取締役 (現任) 平成10年5月 (株)エアネットシステム代表取締役 平成11年4月 (株)イーコマース総合研究所取締役 (現任) 平成11年7月 当社取締役経営管理本部長(現任)	50

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 技術オペレーション本部長	中 村 圭 一 (昭和33年5月22日生)	昭和58年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和58年4月 (株)東洋情報システム(現、ティアイエス(株))入社 平成6年9月 特別認可法人情報処理振興事業協会へ出向 平成10年4月 (株)東洋情報システム(現、ティアイエス(株))、サイバービジネス第1部統括マネージャー 平成11年4月 当社へ出向 平成11年6月 当社取締役技術オペレーション本部長(現任) 平成11年9月 (株)東洋情報システム(現、ティアイエス(株))退社、当社へ転籍	株 50
取締役 総務・人事部長	六彌太 恭 行 (昭和31年4月5日生)	昭和49年3月 新潟明訓高等学校卒業 昭和54年2月 (株)デュード代表取締役(現任) 平成6年7月 (株)スタジオガレージ取締役 平成7年12月 当社取締役 平成8年12月 (有)ケイ・ガレージ取締役(現任) 平成9年5月 当社取締役総務・人事部長(現任) 平成11年4月 (株)イーコマース総合研究所監査役(現任) 平成11年8月 (株)クリエイティブガレージ(現、(株)ディーエス・インタラクティブ)監査役(現任) 平成12年10月 (株)ギフトポート取締役(現任)	260
取締役 Webソリューション本部長	家 氏 太 造 (昭和36年10月27日生)	昭和61年3月 東京大学文学部卒業 昭和61年4月 (株)博報堂入社 マーケティング局 平成12年4月 当社入社 総合企画室 部長 平成12年7月 当社Webソリューション本部長(現任) 平成12年7月 (株)イーコマース総合研究所取締役(現任) 平成13年9月 当社取締役(現任)	
取締役 総合企画室長	北 村 浩 幸 (昭和36年11月23日生)	昭和55年3月 千葉県立船橋旭高等学校卒業 昭和58年5月 (有)ミックアンドカンパニー代表取締役 平成3年4月 (有)インターナショナルコミュニケーションズ代表取締役 平成7年8月 当社取締役 平成11年7月 当社取締役Webソリューション本部長 平成12年7月 当社取締役総合企画室長(現任)	60
取締役	在 賀 良 助 (昭和17年9月14日生)	昭和42年3月 神戸大学大学院工学部土木工学科修士課程修了 昭和42年4月 (株)栗本鉄工所入社 昭和48年8月 (株)東洋情報システム(現、ティアイエス(株))入社 昭和58年10月 同社東京システム開発第2部長 平成元年6月 同社取締役東京本社応用技術システム営業部長 平成4年4月 同社常務取締役 平成8年4月 同社常務取締役東京産業事業部長 平成8年6月 同社代表取締役 専務取締役東京産業事業部長 平成11年4月 同社代表取締役 専務取締役産業事業統括本部長兼同統括本部産業事業第1事業部長(現任) 平成12年5月 当社取締役(現任) 平成12年8月 (株)イーコンテキスト取締役(現任) 平成13年2月 (株)イーシーファクトリー・ドット・コム取締役社長 平成13年4月 ティアイエス(株)代表取締役 専務取締役産業事業統括本部長 平成13年4月 同社代表取締役 専務取締役ビジョン21推進室担当兼産業事業統括本部長(現任)	

役名および職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	遠藤玄声 (昭和28年7月9日生)	昭和51年3月 東京大学工学部機械工学科卒業 昭和51年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 昭和63年1月 米国IBM社 企業戦略部門勤務 平成6年5月 (株)シーエスケイ入社 平成6年6月 同社取締役(現任) 平成6年6月 シーエスアイ(株)取締役(現任) 平成6年7月 (株)シーエスケイ 情報システム担当役員 平成10年6月 同社MTプロジェクト推進室長(現任) 平成10年9月 当社取締役(現任) 平成11年6月 シーエスケイフィールドサービス(株)取締役(現任) 平成12年4月 (株)シーエスケイ ネットサービス事業本部長 平成13年4月 同社eサービス企画本部長(現任) 平成13年6月 同社常務取締役(現任)	株
常勤監査役	石川真人 (昭和33年1月7日生)	昭和56年3月 早稲田大学政治経済学部政治学科卒業 昭和56年4月 (株)日本債券信用銀行(現、(株)あおぞら銀行)入行 平成11年6月 (株)旅行綜研入社 統括管理室長 平成12年5月 当社監査役 平成12年7月 当社常勤監査役(現任)	
監査役	森林高志 (昭和25年2月6日生)	昭和49年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和49年4月 (株)日本不動産銀行((現、(株)あおぞら銀行))入行 平成6年6月 暁印刷(株)常務取締役 平成10年6月 (株)旅行綜研取締役(現任) 平成11年9月 当社監査役(現任)	
監査役	武村修 (昭和25年8月3日生)	昭和44年3月 興国高等学校卒業 昭和44年4月 日立造船(株)入社 昭和62年1月 (株)東洋情報システム(現、ティアイエス(株))入社 平成7月10月 同社管理本部経理部部長(現任) 平成11年9月 当社監査役(現任)	
監査役	西本優晴 (昭和36年12月8日生)	昭和60年4月 新日本製鐵(株)入社 平成元年3月 京セラ(株)入社 平成9年2月 マサチューセッツ工科大学スローン経営学大学院卒業、MBA取得 平成9年6月 ボストン大学法学部大学院卒業、LLM取得 平成12年7月 (株)リップルウッド・ジャパン エグゼクティブ・ディレクター(現任) 平成13年6月 ケイテックデバイシーズ(株)監査役(現任) 平成13年9月 当社監査役(現任)	
計			3,936

- 1 監査役石川真人、森林高志、武村修、西本優晴は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 (株)東洋情報システムは、平成13年1月1日付でティアイエス(株)に商号変更しております。
- 3 平成13年9月26日開催当社第6回定時株主総会において監査役に選任された原真司氏は平成13年10月1日をもって就任の予定となっております。なお、同氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年7月1日から平成12年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年7月1日から平成13年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第5期事業年度(平成11年7月1日から平成12年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第6期事業年度(平成12年7月1日から平成13年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年7月1日から平成12年6月30日まで)の連結財務諸表および第5期事業年度(平成11年7月1日から平成12年6月30日まで)の財務諸表ならびに、当連結会計年度(平成12年7月1日から平成13年6月30日まで)の連結財務諸表および第6期事業年度(平成12年7月1日から平成13年6月30日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。当該監査報告書は、連結財務諸表および財務諸表の直前にそれぞれ掲げてあります。

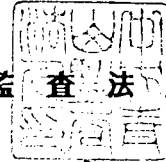
なお、前連結会計年度および前事業年度に係る監査報告書は、平成12年11月15日に提出した有価証券届出書に添付されたものの写しを利用しております。

監 査 報 告 書


平成12年11月13日

株式会社 デジタルガレージ
代表取締役 林 郁 殿


中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

高木勇三 

代表社員 公認会計士
関与社員

原 一 浩 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成11年7月1日から平成12年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成12年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年9月26日

株式会社 デジタルガレージ
代表取締役 林 郁 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

高木勇三

代表社員
関与社員 公認会計士

原 一 浩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成12年7月1日から平成13年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成13年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成12年6月30日現在		当連結会計年度 平成13年6月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	2	638,766	587,947	
2. 受取手形及び売掛金	3	659,886	785,030	
3. 有価証券			300,115	
4. たな卸資産		4,167	8,673	
5. 繰延税金資産		65,999	4,657	
6. その他		49,310	57,285	
貸倒引当金		2,349	2,319	
流動資産合計		1,415,780	1,741,390	63.8
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	2	30,076	36,969	
減価償却累計額		4,653	8,036	28,933
(2) 器具及び備品		105,785	183,125	
減価償却累計額		41,094	77,005	106,119
(3) 土地	2	2,470	2,470	
(4) 建設仮勘定			15,600	
有形固定資産合計		92,584	153,123	5.6
2. 無形固定資産				
(1) 営業権		73,813	55,360	
(2) ソフトウェア		104,484	225,418	
(3) その他		3,722	38,058	
無形固定資産合計		182,021	318,837	11.7
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	1	175,200	416,186	
(2) 繰延税金資産		3,494	12,183	
(3) その他	2	70,317	86,739	
投資その他の資産合計		249,012	515,109	18.9
固定資産合計		523,617	987,071	36.2
資産合計		1,939,398	2,728,461	100.0

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成12年6月30日現在		当連結会計年度 平成13年6月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	379,368		184,524	
2. 短期借入金	428,000			
3. 一年以内に返済予定 の長期借入金	17,836			
4. 未払法人税等	3,409		40,815	
5. 未払金	122,838			
6. その他	38,834		135,485	
流動負債合計	990,287	51.1	360,825	13.2
固定負債				
1. 長期借入金	49,827			
2. 退職給与引当金	8,252			
3. 退職給付引当金			6,811	
4. その他	4,819			
固定負債合計	62,898	3.2	6,811	0.3
負債合計	1,053,185	54.3	367,636	13.5
(少数株主持分)				
少数株主持分	68,727	3.5	66,866	2.4
(資本の部)				
資本金	731,755	37.7	1,251,119	45.9
資本準備金	432,305	22.3	1,341,856	49.2
	1,164,060		2,592,976	
欠損金	346,575	17.8	299,017	11.0
資本合計	817,485	42.2	2,293,958	84.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,939,398	100.0	2,728,461	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日			当連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高		2,197,889	100.0		2,669,598	100.0
売上原価		1,183,962	53.9		1,268,976	47.5
売上総利益		1,013,926	46.1		1,400,622	52.5
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬	154,804			158,699		
2. 給与手当	226,265			293,156		
3. 賞与	15,284			24,846		
4. 法定福利費	45,033			50,734		
5. 福利厚生費	4,249			5,351		
6. 退職給与引当金繰入額	436					
7. 退職給付費用				1,052		
8. 販売手数料	9,110			23,060		
9. 広告宣伝費	23,136			39,889		
10. 交際費	8,882			7,096		
11. 旅費交通費	19,215			26,066		
12. 通信費	20,395			30,622		
13. 事務消耗品費	13,285			16,562		
14. 租税公課	7,482			3,930		
15. 支払手数料	43,250			38,737		
16. 業務委託費	51,446			62,146		
17. 研究開発費	31,527	2		33,144		
18. 賃借料	68,754			69,871		
19. 減価償却費	24,517			38,117		
20. 保守費				84,325		
21. その他	123,975	891,055	40.5	119,246	1,126,658	42.2
営業利益		122,871	5.6		273,963	10.3
営業外収益						
1. 受取利息	16,244			1,228		
2. 受取配当金	8			6		
3. 為替差益				2,966		
4. 出資金分配金	5,884			990		
5. その他	6,786	28,923	1.3	4,191	9,383	0.3

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日			当連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日		
	金額		百分比	金額		百分比
営業外費用			%			%
1. 支払利息	12,657			6,240		
2. 為替差損	51,311					
3. 持分法による投資損失				85,621		
4. 株式公開費用				17,242		
5. 新株発行費				13,820		
6. その他	2,304	66,273	3.0	351	123,276	4.6
経常利益		85,522	3.9		160,070	6.0
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		470	0.0		29	0.0
特別損失						
1. 固定資産除却損	258			299		
2. 投資有価証券評価損		258	0.0	20,000	20,299	0.8
税金等調整前当期純利益		85,733	3.9		139,800	5.2
法人税、住民税 及び事業税	3,594			41,450		
法人税等調整額	42,179	45,773	2.1	52,652	94,103	3.5
少数株主利益		3,465	0.2			
少数株主損失					1,860	0.1
当期純利益		36,493	1.7		47,558	1.8

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年 7月 1日 至 平成12年 6月30日		当連結会計年度 自 平成12年 7月 1日 至 平成13年 6月30日	
	金額		金額	
欠損金期首残高				
1. 欠損金期首残高	492,868		346,575	
2. 過年度税効果調整額	109,798	383,069		346,575
当期純利益		36,493		47,558
欠損金期末残高		346,575		299,017

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日	当連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	85,733	139,800
2. 減価償却費	25,041	40,234
3. ソフトウェア償却費	13,889	41,066
4. 営業権償却	18,453	18,453
5. 受取利息及び受取配当金	16,252	1,234
6. 支払利息	12,657	6,240
7. 為替差損	42,838	
8. 為替差益		2,966
9. 新株発行費用		13,820
10. 持分法による投資損失		85,621
11. 投資有価証券評価損		20,000
12. 売上債権の増加額	515,678	151,138
13. たな卸資産の()増加額又は減少額	9,727	3,128
14. 未収入金の()増加額又は減少額	22,789	27,426
15. 仕入債務の増加額又は()減少額	326,592	222,436
16. 未払金の減少額	25,052	1,023
17. 未払消費税等の増加額又は()減少額	31,059	20,557
18. その他	3,670	1,851
小計	79,567	29,442
19. 利息及び配当金の受取額	16,252	1,119
20. 利息の支払額	12,520	5,955
21. 法人税等の支払額	1,134	4,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,970	20,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	449,434	393,440
2. 定期預金の払戻による収入	359,342	390,242
3. 定期積金の預入による支出	12,217	8,250
4. 定期積金の払戻による収入	33,167	3,000
5. 有価証券の取得による支出		300,000
6. 貸付金の回収による収入	13,252	
7. 有形固定資産の取得による支出	106,926	99,706
8. 無形固定資産の取得による支出	46,268	223,576
9. 投資有価証券の取得による支出	156,000	346,608
10. 出資金の取得による支出		30,000
11. 敷金・保証金の差入による支出	20,142	450
12. 敷金・保証金の返還による収入		4,935
13. 事業譲渡収入	344,202	
14. 営業譲受けによる支出	100,000	
15. その他	4,149	7,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,875	1,011,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入	563,000	720,000
2. 短期借入金の返済による支出	221,000	1,148,000
3. 長期借入れによる収入	90,000	
4. 長期借入金の返済による支出	153,737	67,663
5. 新株引受権付社債の発行による収入	98,575	
6. 新株引受権付社債の償還による支出	99,571	
7. 株式の発行による収入	149,050	1,414,900
8. 少数株主からの払込による収入	60,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	486,317	919,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,113	2,348
現金及び現金同等物の増加額	281,584	69,365
現金及び現金同等物期首残高	161,778	443,362
現金及び現金同等物期末残高	443,362	373,996

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日	当連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は (株)ディーエス・インタラクティブ (株)イーコマース総合研究所 の2社であります。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は (株)ディーエス・インタラクティブ (株)イーコマース総合研究所 の2社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 (株)イーコンテキストは、連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社(株)イーコンテキスト、(株)ギフトポートの2社であります。 (株)イーコンテキストについては、金額的な重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めることといたしました。 (株)ギフトポートについては、当連結会計年度において設立されたため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 (株)ディーエス・インタラクティブは決算期を8月末から6月末に、(株)イーコマース総合研究所は3月末から6月末に変更しております。ただし、連結財務諸表の作成にあたって両社とも前連結会計年度において、連結決算日現在で仮決算を実施しておりますので、当連結会計年度は両社とも平成11年7月1日から平成12年6月30日までの1年間の数値を基に連結しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 取引所の相場のない有価証券 ...移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 ...個別法による原価法 商品 ...移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 ...同左 商品及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日	当連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法</p> <p>□ 無形固定資産 営業権 ...商法の規定に基づく最長期間(5年間)で每期均等償却 ソフトウェア ...自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法</p> <p>ハ 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>□ 無形固定資産 営業権 ...同左</p> <p>ソフトウェア ...同左</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 ...支出時に全額費用として処理</p> <p>社債発行費 ...支出時に全額費用として処理</p>	<p>新株発行費 ...同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額を計上しています。</p> <p>□ 退職給与引当金 従業員の退職給与の支給に備えるため、自己都合による退職金期末要支給額を計上しています。</p>	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上していません。</p> <p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しています。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 消費税等の会計処理の方法	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成していません。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び普通預金並びに当座預金からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日	当連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日
<p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました未収入金(当連結会計年度末30,840千円)は、資産の総額の5/100以下となりましたので、流動資産「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>2. 前連結会計年度に区分掲記しておりました前受金(当連結会計年度末26,775千円)は、負債、少数株主持分及び資本合計の5/100以下となりましたので、流動負債「その他」に含めて表示することとしております。</p>	<p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました未払金(当連結会計年度末95,944千円)は、負債、少数株主持分及び資本の総額の5/100以下となりましたので、流動負債「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>2. 前連結会計年度に販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました保守費(前連結会計年度40,272千円)につきましては、当連結会計年度において金額的な重要度が増加しましたので区分掲記することとしております。</p>

追加情報

前連結会計年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日	当連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日
<p>1. ソフトウエア(自社利用) 前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産「その他」から無形固定資産「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>2. 税効果会計 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、流動資産及び投資その他の資産に繰延税金資産がそれぞれ65,999千円、3,494千円が新たに計上されるとともに、当期純利益は、37,996千円少なく、欠損金期末残高は、67,619千円少なく計上されております。</p>	<p>1. 退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しておりますが、当社は従業員が300人未満の企業ですので、簡便法を適用し、従来の方法と同様の自己都合退職による期末要支給額を計上しているため、財務諸表に与える影響はありません。 なお、前連結会計年度末で計上していた「退職給与引当金」は、当連結会計年度より「退職給付引当金」に科目を変更しております。</p> <p>2. 金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 なお、当該会計基準の適用による影響は軽微であります。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 なお、当該会計基準の適用による影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成12年6月30日現在	当連結会計年度 平成13年6月30日現在
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 136,000千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>預金 193,380千円</p> <p>長期性預金 20,300千円</p> <p>建物 17,011千円</p> <p>土地 2,470千円</p> <hr/> <p>計 233,162千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 253,000千円</p> <p>1年以内に返済予定の 長期借入金 3,832千円</p> <hr/> <p>計 256,832千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 314,378千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>建物 16,149千円</p> <p>土地 2,470千円</p> <hr/> <p>計 18,620千円</p> <p>担保付債務はありません。</p> <p>3 (追加情報)</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 150千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日	当連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <p>器具及び備品 242千円</p> <p>ソフトウェア 16千円</p> <hr/> <p>計 258千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 31,527千円</p>	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <p>器具及び備品 155千円</p> <p>電話加入権 144千円</p> <hr/> <p>計 299千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 33,144千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日	当連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日												
<p>(1) 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整</p> <p>平成12年6月30日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">638,766千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、定期積金</td> <td style="text-align: right;">195,403千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>443,362千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	638,766千円	定期預金、定期積金	195,403千円	現金及び現金同等物	<u>443,362千円</u>	<p>(1) 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整</p> <p>平成13年6月30日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">587,947千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、定期積金、別段預金</td> <td style="text-align: right;">213,951千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>373,996千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	587,947千円	定期預金、定期積金、別段預金	213,951千円	現金及び現金同等物	<u>373,996千円</u>
現金及び預金勘定	638,766千円												
定期預金、定期積金	195,403千円												
現金及び現金同等物	<u>443,362千円</u>												
現金及び預金勘定	587,947千円												
定期預金、定期積金、別段預金	213,951千円												
現金及び現金同等物	<u>373,996千円</u>												
<p>(2) 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,896千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">94,103千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>100,000千円</u></td> </tr> </table> <p>譲受けた負債はありません。</p>	有形固定資産	5,896千円	無形固定資産	94,103千円	資産合計	<u>100,000千円</u>							
有形固定資産	5,896千円												
無形固定資産	94,103千円												
資産合計	<u>100,000千円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日	当連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,714千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,676千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,037千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,712千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,035千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,531千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		器具及び備品	取得価額相当額	52,714千円	減価償却累計額相当額	35,676千円	期末残高相当額	17,037千円	1年内	6,947千円	1年超	10,764千円	合計	17,712千円	支払リース料	12,403千円	減価償却費相当額	11,035千円	支払利息相当額	1,531千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,654千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">23,514千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,141千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,233千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		器具及び備品	取得価額相当額	37,169千円	減価償却累計額相当額	13,654千円	期末残高相当額	23,514千円	1年内	8,583千円	1年超	15,557千円	合計	24,141千円	支払リース料	11,576千円	減価償却費相当額	10,554千円	支払利息相当額	1,233千円
	器具及び備品																																								
取得価額相当額	52,714千円																																								
減価償却累計額相当額	35,676千円																																								
期末残高相当額	17,037千円																																								
1年内	6,947千円																																								
1年超	10,764千円																																								
合計	17,712千円																																								
支払リース料	12,403千円																																								
減価償却費相当額	11,035千円																																								
支払利息相当額	1,531千円																																								
	器具及び備品																																								
取得価額相当額	37,169千円																																								
減価償却累計額相当額	13,654千円																																								
期末残高相当額	23,514千円																																								
1年内	8,583千円																																								
1年超	15,557千円																																								
合計	24,141千円																																								
支払リース料	11,576千円																																								
減価償却費相当額	10,554千円																																								
支払利息相当額	1,233千円																																								

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 平成12年6月30日現在		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
固定資産に属するもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計			

開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

175,200千円

当連結会計年度

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	101,808
マネー・マネージメント・ファンド	300,115
合計	401,923

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日	当連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日
	1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。
	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 6,811千円 退職給付引当金の額 6,811千円
	3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用の額 1,261千円 勤務費用の額 1,261千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成12年6月30日現在	当連結会計年度 平成13年6月30日現在
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：千円)	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
ゴルフ会員権評価損 6,781	ゴルフ会員権評価損 6,781
出資金評価損 6,300	出資金評価損 6,300
投資有価証券評価損 2,100	投資有価証券評価損 1,951
税務上の繰延資産損金算入限度超過額 841	税務上の繰延資産損金算入限度超過額 601
退職給与引当金繰入限度超過額 1,855	退職給付引当金繰入限度超過額 2,137
税務上の繰越欠損金 64,811	営業権償却損金算入限度超過額 1,291
営業権償却損金算入限度超過額 1,291	未払事業税 3,340
その他 1,472	その他 1,543
繰延税金資産小計 85,453	繰延税金資産小計 23,948
評価性引当額 15,854	評価性引当額 7,104
繰延税金資産合計 69,598	繰延税金資産合計 16,843
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金 104 (債権債務の消去に伴う調整)	貸倒引当金 2 (債権債務の消去に伴う調整)
繰延税金負債合計 104	繰延税金負債合計 2
繰延税金資産の純額 69,493	繰延税金資産の純額 16,841
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1%	(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%
住民税均等割等 3.7%	住民税均等割等 1.9%
その他 2.6%	持分法による投資損失 25.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.4%	その他 4.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 67.3%

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

流動資産	繰延税金資産	4,657
固定資産	繰延税金資産	12,183

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)

当社の企業集団は、Eコマースサイトである「WebNation」をショーケースとして顧客のニーズに応じたITシステム及びウェブの企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、また、これらの事業にともなう広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別のセグメント情報として開示する項目はありません。

当連結会計年度(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

当社の企業集団は、Eコマースサイトである「WebNation」、インターネットオークションのエクスクローサービスである「CyberAuction」をショーケースとして顧客のニーズに応じたITシステムおよびWebの企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、また、これらの事業にともなう広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別のセグメント情報として開示する項目はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)東洋情報システム	大阪府吹田市	20,730,019	アウトソーシングサービス、ソフトウェア開発、ソリューションサービス等、情報サービスの提供	(被所有) 直接 20.8%	兼任1名	業務委託基本契約に基づく業務委託等	システム構築の委託等	463,687	買掛金	218,318
								固定資産の取得	20,335	未払金	75,295
								ソフトウェア等の購入	92,830		
								システム保守等の委託	39,807		
							コンサルティング・調査・広告等の受託	58,549	売掛金	58,504	

- 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等一般取引条件と同様であります。
- 3 (株)東洋情報システムは、平成13年1月1日付でティアイエス(株)に商号変更しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	林 郁		当社代表取締役	(被所有) 直接 30.7%			借入金の債務の被保証	392,663		
							営業取引債務の被保証(商品仕入)	7,318		
							営業取引債務の被保証(リース)	13,631		
役員の近親者	櫻井光太		公認会計士				(業務委託料の支払) 5	1,421		

- 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 2 借入金債務の被保証は、当社の借入金に対し債務保証を受けているものであります。なお、被保証債務については、担保提供および保証料を支払っておりません。
- 3 営業取引債務の被保証(商品仕入)は、当社の商品仕入に対し債務保証を受けているものであります。なお、被保証債務については、担保提供および保証料を支払っておりません。
- 4 営業取引債務の被保証(リース)は、当社のリース取引に対し債務保証を受けているものであります。なお、被保証債務については、担保提供および保証料を支払っておりません。
- 5 当社代表取締役の近親者であり、入社以前(平成12年1月より同年3月まで)の業務委託費となっております。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ティアイエス(株)	大阪府吹田市	21,320,268	アウトソーシングサービス、ソフトウェア開発、ソリューションサービス等、情報サービスの提供	(被所有)直接 16.2%	兼任1名	業務委託基本契約に基づく業務委託等	ソフトウェア等の購入	20,000	未払金	6,951
								システム保守等の委託	46,600		
								コンサルティング・調査・広告等の受託	22,478	売掛金	22,552

- 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件および取引条件の決定方針等一般取引条件と同様であります。
- 3 ティアイエス(株)は、平成13年1月1日付で(株)東洋情報システムより商号変更しております。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日	当連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日
1株当たり純資産額	78,755円80銭	199,701円82銭
1株当たり当期純利益	3,925円98銭	4,140円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債を発行しておりますが、非上場、非店頭登録のため期中平均株価の算定ができないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出しておりません。	3,448円52銭

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日</p>
	<p>平成13年9月26日開催の当社定時株主総会において、商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与を、次のとおり決議致しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株引受権の目的たる株式の額面無額面の別、種類 当社無額面普通株式 2. 付与の対象者 権利付与日において所在する取締役の内4名、在職する従業員の内39名 3. 新株引受権の目的たる株式の数 346株を総株数の上限とし、当社取締役の内4名に対して合計215株、当社従業員の内39名に対して合計131株が上限となっております。個別の取締役に対する上限は100株、下限は10株、個別の従業員に対する上限は25株、下限は2株となっております。 なお、当社が株式の分割・併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株引受権のうち当該時点で行使されていない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる0.01株未満の端株についてはこれを切り捨てる。 調整後株式数 = 調整前株式数 × $\frac{\text{株式分割・併合の比率}}{\text{株式分割・併合の比率}}$ 4. 発行価額 権利付与月に先立つ30日の各日(ただし取引の成立しない日を除く)の日本証券業協会が公表する当社無額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値か、株主総会日の日本証券業協会が公表する当社無額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の午後3時現在における直近の売買価格)か、権利付与日の前日の日本証券業協会が公表する当社無額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の午後3時現在における直近の売買価格)のいずれか高い価格に1.03を乗じた価格を権利行使価額とする。なお計算の結果生じる小数点以下は切り上げる。 なお、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権による権利行使および商法第280条ノ19の規定による新株引受権行使の場合を含まない)するときは、権利行使価額の調整を行うものとする。 5. 新株引受権の権利行使期間 平成15年10月17日から平成20年9月30日まで 6. 権利行使の条件 権利行使は、取締役または従業員の地位にあるときに限る。ただし、当社の監査役または当社の子会社および財務諸表等規則第8条第5項に規定する関連会社の取締役、監査役または従業員の地位にあるときも同様とみなす。 権利者の相続人は、新株引受権を行使することができるものとする。 新株引受権の譲渡および質入れは認めないものとする。 その他については、今後の株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役または従業員との間で締結する契約に定めるものとする。 7. 新株引受権付与の理由 当社の取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、新株引受権方式のストックオプション制度を実施するため。

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
(株)デジタルガ レージ	第3回無担保新株 引受権付社債	平成12年 1月11日			2.7%		平成15年 1月11日	1

- 1 第3回無担保新株引受権付社債は平成12年1月11日開催の取締役会決議により、平成12年1月13日に全額繰上げ償還しております。
- 2 新株引受権に関する記載は次のとおりです。

銘柄	行使請求期間	行使価格	発行価額の総額	発行株式	付与割合
第3回新株引受権	平成12年1月17日～ 平成15年1月10日	54,500円	99,571,500円	普通株式	100%

なお、新株引受権は本社債と分離して譲渡することができます。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	428,000		%		
1年以内に返済予定の長期借入金	17,836				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	49,827				
合計	495,663				

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書


平成12年11月13日

株式会社 デジタルガレージ
代表取締役 林 郁 殿


中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

高木 勇三 

代表社員 公認会計士
関与社員

原 一 浩 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成11年7月1日から平成12年6月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社デジタルガレージの平成12年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

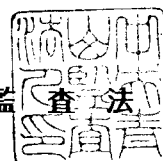
監 査 報 告 書

平成13年9月26日


株式会社デジタルガレージ

代表取締役 林 郁 殿


中央青山監査法人



代表社員
関与社員 公認会計士

高木勇三 

代表社員
関与社員 公認会計士

原 一 浩 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成12年7月1日から平成13年6月30日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社デジタルガレージの平成13年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第5期 平成12年6月30日現在		第6期 平成13年6月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	1 2	613,075	514,617	
2. 受取手形			630	
3. 売掛金	2 5	642,374	714,801	
4. 有価証券			300,115	
5. 商品		1,377	1,218	
6. 貯蔵品			1,378	
7. 前渡金		4,536	32,128	
8. 前払費用		11,902	14,554	
9. 繰延税金資産		65,740	3,949	
10. 未収入金		30,215		
11. その他		100	6,735	
12. 貸倒引当金		2,280	2,100	
流動資産合計		1,367,042	1,588,029	58.8
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	1	29,694	33,958	
減価償却累計額		4,612	7,495	26,463
(2) 器具及び備品		88,480	173,284	
減価償却累計額		29,980	70,925	102,359
(3) 土地	1			2,470
(4) 建設仮勘定				15,600
有形固定資産合計		86,053	146,893	5.4
2. 無形固定資産				
(1) 商標権				205
(2) ソフトウェア		103,416	224,933	
(3) ソフトウェア仮勘定			33,500	
(4) その他		3,294	3,996	
無形固定資産合計		106,711	262,635	9.7
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		39,200	101,808	
(2) 関係会社株式		241,908	505,908	
(3) 出資金		150	30,150	
(4) 長期前払費用		1,818	450	
(5) 繰延税金資産		3,494	12,183	
(6) 差入敷金保証金		40,616	36,081	
(7) 長期性預金	1	20,300		
(8) その他		2,909	15,677	
投資その他の資産合計		350,396	702,259	26.0
固定資産合計		543,161	1,111,788	41.2
資産合計		1,910,203	2,699,818	100.0

(単位：千円)

科目	第5期 平成12年6月30日現在		第6期 平成13年6月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金	5	433,818	158,534	
2. 短期借入金	1	428,000		
3. 1年以内返済予定の長期 借入金	1	17,836		
4. 未払金	5	115,277	90,890	
5. 未払法人税等		2,290	37,395	
6. 未払消費税等			10,846	
7. 前受金		26,775		
8. 預り金		6,542	10,894	
9. 新株引受権		2,219	2,025	
10. その他			163	
流動負債合計		1,032,759	310,751	11.5
固定負債				
1. 長期借入金	1	49,827		
2. 退職給与引当金		2,930		
3. 退職給付引当金			3,766	
4. その他		4,819		
固定負債合計		57,576	3,766	0.1
負債合計		1,090,336	314,518	11.6
(資本の部)				
資本金	3	731,755	1,251,119	46.3
資本準備金		432,305	1,341,856	49.7
欠損金				
当期未処理損失		344,193	207,676	
欠損金合計		344,193	207,676	7.6
資本合計		819,867	2,385,299	88.4
負債資本合計		1,910,203	2,699,818	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	第5期 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日			第6期 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高			%			%
1. ソリューション収入	2,068,211			2,184,874		
2. プラットフォーム サービス収入	28,651			90,868		
3. 商品売上高	50,407	2,147,270	100.0	87,096	2,362,838	100.0
売上原価						
1. ソリューション売上原価 3	1,196,247			1,040,402		
2. プラットフォーム サービス原価				1,775		
3. 商品売上原価	34,166	1,230,414	57.3	59,130	1,101,309	46.6
売上総利益		916,856	42.7		1,261,529	53.4
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬	138,182			119,299		
2. 給与手当	214,690			257,188		
3. 賞与	15,119			19,347		
4. 法定福利費	41,619			43,064		
5. 福利厚生費	4,110			4,659		
6. 退職給与引当金繰入額	436					
7. 退職給付費用				1,052		
8. 販売手数料	9,110			23,060		
9. 広告宣伝費	21,530			43,141		
10. 交際費	6,417			4,672		
11. 旅費交通費	17,150			20,798		
12. 通信費	20,966			28,949		
13. 事務消耗品費	11,994			12,040		
14. 租税公課	6,024			3,619		
15. 支払手数料	36,614			28,736		
16. 業務委託料	51,446			63,163		
17. 研究開発費 2	31,527			32,648		
18. 賃借料	66,436			64,223		
19. 減価償却費	23,963			36,617		
20. 保守費				84,325		
21. その他	102,026	819,370	38.2	94,048	984,657	41.7
営業利益		97,485	4.5		276,872	11.7
営業外収益						
1. 受取利息	15,737			1,182		
2. 受取配当金	6			4		
3. 為替差益				2,966		
4. 出資金分配金	5,884			990		
5. 雑収入	8,374	30,003	1.4	2,709	7,854	0.3

(単位：千円)

科目	第5期 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日			第6期 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日		
	金額		百分比	金額		百分比
営業外費用			%			%
1. 支払利息及び割引料	9,416					
2. 支払利息				6,240		
3. 為替差損	51,311					
4. 株式公開費用				17,242		
5. 新株発行費				13,820		
6. その他	2,268	62,995	2.9	351	37,654	1.6
經常利益		64,493	3.0		247,071	10.4
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		470	0.0		180	0.0
特別損失						
1. 固定資産除却損	1	258				
2. 投資有価証券評価損		258	0.0	20,000	20,000	0.8
税引前当期純利益		64,704	3.0		227,251	9.6
法人税、住民税 及び事業税	2,290			37,632		
法人税等調整額	31,618	33,908	1.6	53,101	90,734	3.8
当期純利益		30,796	1.4		136,517	5.8
前期繰越損失		475,842			344,193	
過年度税効果調整額		100,852				
当期末処理損失		344,193			207,676	

ソリューション売上原価明細書

(単位：千円)

科目	第5期 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日		第6期 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
期首仕掛品たな卸高	11,879	%		%
当期ソリューション製造 原価	11,879			
期末製品たな卸高				
差引	11,879			
外注費	1,015,557	85.7	599,326	57.6
媒体費	168,810	14.3	441,075	42.4
合計	1,184,368	100.0	1,040,402	100.0
当期ソリューション売上 原価	1,196,247		1,040,402	

第5期より製造業務を全て外注しているため、当期製造費用の発生はありません。

プラットフォームサービス原価明細書

(単位：千円)

科目	第6期 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日	
	金額	構成比
支払手数料	1,175	66.2
外注費	600	33.8
当期プラットフォームサービス 原価	1,775	100.0

商品売上原価明細書

(単位：千円)

科目	第5期 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日		第6期 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
当期商品仕入高	35,543	104.0	58,972	99.7
期首商品たな卸高			1,377	2.3
期末商品たな卸高	1,377	4.0	1,218	2.0
当期商品売上原価	34,166	100.0	59,130	100.0

損失処理計算書

(単位：千円)

期別及び株主総会承認日	第5期 平成12年9月22日	第6期 平成13年9月26日
科目	金額	金額
当期末処理損失	344,193	207,676
損失処理額		
次期繰越損失	344,193	207,676

重要な会計方針

項目	第5期 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日	第6期 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のない有価証券 ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの ...移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 ...移動平均法による原価法	商品及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ...法人税法の規定に基づく定率法 無形固定資産 ソフトウェア ...自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法 長期前払費用 ...法人税法の規定に基づく定額法	有形固定資産 ...定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年 無形固定資産 ソフトウェア ...同左 長期前払費用 ...定額法 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 ...支出時に全額費用として処理しています。 社債発行費 ...支出時に全額費用として処理しています。	新株発行費 ...同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額を計上しています。 退職給与引当金 ...従業員の退職給与の支給に備えるため、自己都合による退職金期末要支給額を計上しています。	貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しています。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 ...税抜方式	消費税等の処理方法 ...同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第5期 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日</p>	<p style="text-align: center;">第6期 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日</p>
	<ol style="list-style-type: none"> 1. 前期において区分掲記していた「未収入金」(当期末残高4,484千円)は、資産総額の1/100以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。 2. 前期において区分掲記していた「長期性預金」(当期末残高12,200千円)は、資産総額の1/100以下となったので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。 3. 前期において区分掲記していた「前受金」(当期末残高163千円)は、負債及び資本合計の1/100以下となったので、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。 4. 前期に販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「保守費」(前期40,272千円)につきましては、当期において金額的な重要性が増加しましたので、区分掲記することとしております。

追加情報

<p style="text-align: center;">第5期 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日</p>	<p style="text-align: center;">第6期 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日</p>
<p>1. ソフトウェア(自社利用)</p> <p>前期において投資その他の資産「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産「長期前払費用」から無形固定資産「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>2. 税効果会計の適用</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、流動資産及び投資その他の資産はそれぞれ、65,740千円、3,494千円増加し、当期純利益は31,618千円少なく、当期末処理損失は69,234千円少なく計上されております。</p>	<p>1. 退職給付会計</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しておりますが、当社は従業員が300人未満の企業ですので、簡便法を適用し、従来の方法と同様の自己都合退職による期末要支給額を計上しているため、財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>なお、前期まで計上していた「退職給与引当金」は、当期より「退職給付引当金」に科目を変更しています。</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響額は軽微であります。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。なお、当該会計基準の適用による影響額はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第5期 平成12年6月30日現在	第6期 平成13年6月30日現在
<p>1 担保に提供している資産ならびに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>預金 193,380千円</p> <p>建物 17,011千円</p> <p>土地 2,470千円</p> <p>長期性預金 20,300千円</p> <hr/> <p>計 233,162千円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 253,000千円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 3,832千円</p> <hr/> <p>計 256,832千円</p> <p>2 外貨建資産及び負債の主なもの</p> <p>現金及び預金 96千米ドル(10,068千円)</p> <p>売掛金 69千米ドル (7,227千円)</p> <p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 37,000株</p> <p>発行済株式総数 10,380株</p> <p>4 偶発債務</p> <p>関係会社のリース会社に対する割賦購入債務に対する保証</p> <p>(株)ディーエス・インタラクティブ 577千円</p> <p>5 関係会社にかかる注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 58,863千円</p> <p>買掛金 296,308千円</p> <p>未払金 75,295千円</p>	<p>1 担保に提供している資産ならびに担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 16,149千円</p> <p>土地 2,470千円</p> <hr/> <p>計 18,620千円</p> <p>担保付債務はありません。</p> <p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 37,000株</p> <p>発行済株式総数 11,609.19株</p> <p>5 関係会社にかかる注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 46,152千円</p>

(損益計算書関係)

第5期 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日	第6期 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <p>器具及び備品 242千円</p> <p>ソフトウェア 16千円</p> <hr/> <p>計 258千円</p> <p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は31,527千円です。</p> <p>3 関係会社との取引に係る注記</p> <p>ソリューション売上原価に含まれる外注費 634,563千円</p>	<p>2 一般管理費に含まれている研究開発費は32,648千円です。</p> <p>3 関係会社との取引に係る注記</p> <p>ソリューション売上原価に含まれる外注費 284,971千円</p>

(リース取引関係)

第5期 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日	第6期 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,714千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,676千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,037千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	52,714千円	減価償却累計額相当額	35,676千円	期末残高相当額	17,037千円	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,654千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">23,514千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	37,169千円	減価償却累計額相当額	13,654千円	期末残高相当額	23,514千円
	器具及び備品																
取得価額相当額	52,714千円																
減価償却累計額相当額	35,676千円																
期末残高相当額	17,037千円																
	器具及び備品																
取得価額相当額	37,169千円																
減価償却累計額相当額	13,654千円																
期末残高相当額	23,514千円																
(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,764千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,712千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,947千円	1年超	10,764千円	合計	17,712千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,557千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,141千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,583千円	1年超	15,557千円	合計	24,141千円				
1年内	6,947千円																
1年超	10,764千円																
合計	17,712千円																
1年内	8,583千円																
1年超	15,557千円																
合計	24,141千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,403千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,035千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,531千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,403千円	減価償却費相当額	11,035千円	支払利息相当額	1,531千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,554千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,233千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,576千円	減価償却費相当額	10,554千円	支払利息相当額	1,233千円				
支払リース料	12,403千円																
減価償却費相当額	11,035千円																
支払利息相当額	1,531千円																
支払リース料	11,576千円																
減価償却費相当額	10,554千円																
支払利息相当額	1,233千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記しております。

第6期(平成13年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第5期 平成12年6月30日現在	第6期 平成13年6月30日現在		
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
ゴルフ会員権評価損	6,781	ゴルフ会員権評価損	6,781
出資金評価損	6,300	出資金評価損	6,300
投資有価証券評価損	2,100	投資有価証券評価損	1,951
税務上の繰延資産損金算入限度超過額	841	税務上の繰延資産損金算入限度超過額	601
退職給与引当金繰入限度超過額	824	退職給付引当金繰入限度超過額	1,107
税務上の繰越欠損金	64,811	未払事業税	3,138
その他	1,064	その他	916
繰延税金資産小計	82,723	繰延税金資産小計	20,797
評価性引当額	13,488	評価性引当額	4,664
繰延税金資産合計	<u>96,211</u>	繰延税金資産合計	<u>25,461</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目内訳については、その差異が法定実効税率の5/100以下であるため、記載を省略しております。	
(調整)交際費等永久に損金にされない項目	6.4%		
住民税均等割	3.5%		
その他	0.5%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.4%</u>		

(1株当たり情報)

項目	第5期 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日	第6期 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日
	1株当たり純資産額	78,985円29銭
1株当たり当期純利益	3,313円04銭	11,884円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債を発行しておりますが、非上場、非店頭登録のため期中平均株価の算定ができないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出はしていません。	9,899円06銭

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第5期 自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日</p>	<p style="text-align: center;">第6期 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日</p>
	<p>平成13年9月26日開催の当社定時株主総会において、商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与を、次のとおり決議致しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株引受権の目的たる株式の額面無額面の別、種類 当社無額面普通株式 2. 付与の対象者 権利付与日において所在する取締役の内4名、在職する従業員の内39名 3. 新株引受権の目的たる株式の数 346株を総株数の上限とし、当社取締役の内4名に対して合計215株、当社従業員の内39名に対して合計131株が上限となっております。個別の取締役に対する上限は100株、下限は10株、個別の従業員に対する上限は25株、下限は2株となっております。 なお、当社が株式の分割・併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株引受権のうち当該時点で行使されていない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる0.01株未満の端株についてはこれを切り捨てる。 調整後株式数 = 調整前株式数 × $\frac{\text{株式分割・併合の比率}}{\text{株式分割・併合の比率}}$ 4. 発行価額 権利付与月に先立つ30日の各日(ただし取引の成立しない日を除く)の日本証券業協会が公表する当社無額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値か、株主総会日の日本証券業協会が公表する当社無額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の午後3時現在における直近の売買価格)か、権利付与日の前日の日本証券業協会が公表する当社無額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の午後3時現在における直近の売買価格)のいずれか高い価格に1.03を乗じた価格を権利行使価額とする。なお計算の結果生じる小数点以下は切り上げる。 なお、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権による権利行使および商法第280条ノ19の規定による新株引受権行使の場合を含まない)するときは、権利行使価額の調整を行うものとする。 5. 新株引受権の権利行使期間 平成15年10月17日から平成20年9月30日まで 6. 権利行使の条件 権利行使は、取締役または従業員の地位にあるときに限る。ただし、当社の監査役または当社の子会社および財務諸表等規則第8条第5項に規定する関連会社の取締役、監査役または従業員の地位にあるときも同様とみなす。 権利者の相続人は、新株引受権を行使することができるものとする。 新株引受権の譲渡および質入れは認めないものとする。 その他については、今後の株主総会および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役または従業員との間で締結する契約に定めるものとする。 7. 新株引受権付与の理由 当社の取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、新株引受権方式のストックオプション制度を実施するため。

附属明細表

a. 有価証券明細表

有価証券

その他有価証券

(単位：口、千円)

	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
その他	(証券投資信託受益証券)	300,115,459	300,115
	あさひ東京投信(株) マネー・マネージメント・ファンド		
	計	300,115,459	300,115

投資有価証券

その他有価証券

(単位：株、千円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株式	デジタル・アドバタイジング コンソーシアム(株)	13,824	23,808
	ダイキサウンド(株)	30	45,000
	(株)ザイオン	30	33,000
	計	13,884	101,808

b.有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形 固定 資産	建物	29,694	4,264	33,958	7,495	2,883	26,463	
	器具及び備品	88,480	84,804	173,284	70,925	33,734	102,359	
	土地	2,470		2,470			2,470	
	建設仮勘定		73,440	57,840	15,600		15,600	
	計	120,646	162,508	57,840	225,314	78,420	36,617	146,893
無形 固定 資産	商標権		209	209	3	3	205	
	ソフトウェア	117,379	162,000	279,379	54,446	40,483	224,933	
	ソフトウェア仮勘定		146,058	112,558	33,500		33,500	
	その他	3,294	702	3,996			3,996	
	計	120,673	308,970	112,558	317,085	54,449	40,487	262,635
長期前払費用	5,465		4,790	675	225	564	450	

1 当期増加額の主なもの

器具及び備品	CyberAuction用ハードウェア一式	54,793千円
ソフトウェア	CyberAuctionシステム	93,401千円
ソフトウェア仮勘定	QuickGetシステム	29,400千円

c . 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		731,755	519,364		1,251,119	
うち既発行株式	無額面普通株式	(10,380株) 731,755	(1,229.19株) 519,364	(株)	(11,609.19株) 1,251,119	
	計	(10,380株) 731,755	(1,229.19株) 519,364	(株)	(11,609.19株) 1,251,119	
資本準備金及び その他の資本剰余金	株式払込剰余金	432,305	909,551		1,341,856	
	計	432,305	909,551		1,341,856	

資本金及び株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。

(1) 公募増資

無額面株式 1,000株 資本金 510,000千円 資本準備金 900,000千円

(2) 第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

無額面株式 78.19株 資本金 5,249千円 資本準備金 5,354千円

(3) 第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

無額面株式 151株 資本金 4,114千円 資本準備金 4,197千円

d . 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	2,280	2,100		2,280	2,100	

貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	441	
預金の種類	当座預金	1,318
	普通預金	290,030
	定期預金	195,751
	定期積金	16,200
	別段預金	2,000
	外貨預金	8,875
	計	514,176
合計	514,617	

ロ. 受取手形

相手先別明細

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)アサツーディー・ケイ	630	
合計	630	

期日別明細

(単位：千円)

期日	金額	摘要
平成13年8月満期	630	
合計	630	

ハ. 売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)あさひ銀行	262,360	
東日本電信電話(株)	153,088	
西日本電信電話(株)	51,888	
ライラック商事(株)	42,000	
ティアイエス(株)	22,552	
その他	182,912	
合計	714,801	

ティアイエス(株)は、平成13年1月1日付で(株)東洋情報システムより商号変更しております。

(口)売掛金滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 (E) 2	滞留期間 (F) 3
642,374	2,875,660	2,803,233	714,801	79.7%	86.1日

- 1 当期発生高には消費税等が含まれています。
- 2 回収率(E) = $C / (A + B) \times 100$
- 3 滞留期間(F) = $\{(A + D) / 2\} / (B / 365)$

二．商品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
CD、DVD、LD等	1,218	
合計	1,218	

ホ．貯蔵品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
販促物	1,378	
合計	1,378	

ヘ．関係会社株式

(単位：千円)

会社名	金額	摘要
(株)イーコンテクト	204,000	
(株)ギフトポート	196,000	
(株)ディーエス・インタラクティブ	99,908	
(株)イーコマース総合研究所	6,000	
合計	505,908	

b. 負債の部

イ. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
伊藤忠テクノサイエンス(株)	55,298	
(株)タイムインターメディア	26,009	
メディアレップドットコム(株)	21,484	
(有)スマートソリューションズ	13,807	
(株)ルートコミュニケーションズ	5,958	
その他	35,975	
合計	158,534	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	6月30日	定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内	
株主名簿閉鎖の期間		基準日	6月30日	
株券の種類	1株券、10株券	中間配当基準日	12月31日	
		1単位の株式数		
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店		
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
端株の買取り	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店		
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社		
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所		
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	該当事項はありません。			

- 1 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、当社定款の定めにより、端株券は発行致しません。なお、端株主は、利益配当金および中間配当金を受け取る権利ならびに新株、転換社債および新株引受権付社債の引受権を有しております。なお、端株主の利益配当金および中間配当金に関する基準日は上記の通りであります。
- 2 中央三井信託銀行は、平成12年12月4日付で東京都中央区京橋一丁目7番1号より住所変更しております。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)) | 平成12年11月15日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | 平成12年11月28日及び
平成12年12月6日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | (第6期中) 自 平成12年7月1日
至 平成12年12月31日 | 平成13年3月23日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。